

令和4年度

南風原町歳入歳出決算審査意見書

南風原町監査委員

# 目 次

## 一般会計・特別会計決算

審査について	1
審査の結果	2
決算の概要	2
1. 各会計の総括	2
2. 一般会計	3～5
3. 特別会計	
(1) 国民健康保険	6
(2) 土地区画整理事業	7
(3) 後期高齢者医療	8
4. 財産に関する調書	9
審査意見	10
1. 予算の執行について	10～13
2. 財産の管理について	14
3. 財政運営について	15～18
むすび	19～20
別紙資料	21～43

注1. 文中及び各表の金額は、円単位で表示しているが、一部千円単位とし単位未満は四捨五入した。そのため差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2. 別紙資料編中、別表の構成比率は、合計が100となるように調整した。

# 南風原町一般会計・特別会計決算審査意見書

## 審査について

### 1. 審査の対象

- (1) 令和4年度南風原町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度南風原町特別会計歳入歳出決算
  - ・国民健康保険
  - ・土地区画整理事業
  - ・後期高齢者医療
- (3) 令和4年度南風原町各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 2. 審査の期間

令和5年7月6日から8月24日まで審査を行った。

### 3. 審査の方法

この決算の審査にあたっては、決算書、関係帳票及び証拠書類等に基づき、さらに必要資料の提出を求めるとともに、関係者の説明を聴取し、既に実施した監査等の結果も参考にして、南風原町監査基準に準拠し、次の諸点に主眼をおいて実施した。

- (1) 決算書の計数は正確であるか。
- (2) 収入済額は収入受入書と、支出済額は証憑書類と符合しているか。
- (3) 調定の時期は適正になされているか。
- (4) 予算の流用、予備費の充用は適正になされているか。
- (5) 予算の執行はその目的に添って適正になされているか。
- (6) 会計年度及び会計間の独立の原則は守られているか。
- (7) 財産管理は適正になされているか。
- (8) 財政運営は健全かつ効率的になされているか。

## 審 査 の 結 果

1. 令和4年度一般会計及び特別会計決算、その他関係書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。
2. 各会計の歳入歳出の執行、収入支出の事務処理及び財産の管理については、おおむね適正になされていると認められた。

## 決 算 の 概 要

### 1. 各会計の総括（別紙資料編：別表1－3参照）

令和4年度の各会計決算の総括は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 会 計	予算現額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	18,739,791,423	17,819,725,713	17,339,930,619	479,795,094	229,626,949	250,168,145	
特 別 会 計	国民健康保険	4,356,704,000	4,300,158,051	4,268,555,780	31,602,271	0	31,602,271
	後期高齢者医療	358,458,000	357,668,976	356,326,142	1,342,834	0	1,342,834
	土地区画整理事業	727,175,100	734,972,928	679,105,862	55,867,066	45,457,892	10,409,174
	小 計	5,442,337,100	5,392,799,955	5,303,987,784	88,812,171	45,457,892	43,354,279
総決算額	24,182,128,523	23,212,525,668	22,643,918,403	568,607,265	275,084,841	293,522,424	

歳入決算額23,212,525,668円、歳出決算額22,643,918,403円で歳入歳出差引額568,607,265円となり、前年度を18,729,194円上回る額である。翌年度に繰越すべき財源は275,084,841円で実質収支額293,522,424円の黒字となっている。

歳入決算額は、調定額に対し、収入率98.1%で23,212,525,668円が収入済額となっている。

また歳出決算額は、予算現額に対し、執行率93.6%で22,643,918,403円が支出済額であり、翌年度への繰越額は1,017,903,434円、不用額は520,306,686円となっている。

## 2. 一般会計（別紙資料編：別表1-1・別表2参照）

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較（R4対R3）	
					増減	増減率
予算現額		18,739,791,423	18,547,651,760	20,175,448,980	192,139,663	1.0
調定額		18,192,903,846	18,263,348,170	20,019,224,941	△70,444,324	△0.4
収入済額		17,819,725,713	17,957,453,650	19,551,635,879	△137,727,937	△0.8
不納欠損額		8,754,508	32,596,771	2,274,653	△23,842,263	△73.1
収入未済額		365,575,843	274,970,456	468,894,990	90,605,387	33.0
収入率		97.9	98.3	97.7	△0.4	—
欠損率		0.0	0.2	0.0	△0.2	—
未収率		2.0	1.5	2.3	0.5	—

各区分を前年度と比較すると調定額は、70,444,324円（△0.4%）、収入済額も137,727,937円（△0.8%）の減となっている。

また不納欠損額は23,842,263円（△73.1%）の減、収入未済額は90,605,387円（33.0%）の増となっている。

決算収支について歳入歳出差引額（形式収支額）は479,795,094円で、これから翌年度へ繰越された事業に充当すべき財源229,626,949円を控除した実質収支額は、250,168,145円となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、△21,832,394円であり、積立額950,986,623円を加え、積立金取崩し額152,019,000円を控除した、実質単年度収支額は、777,135,229円の黒字となっている。

(1) 歳入 (別紙資料編：別表3参照)

財源別状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 (R4対R3)	
					増減	増減率
自主財源 (構成比)		7,024,932,044 (39.4)	5,889,506,401 (32.8)	5,785,994,991 (29.6)	1,135,425,643 6.6	19.3
依存財源 (構成比)		10,794,793,669 (60.6)	12,067,947,249 (67.2)	13,765,640,888 (70.4)	△ 1,273,153,580 △ 6.6	△ 10.5
合計		17,819,725,713	17,957,453,650	19,551,635,879	△ 137,727,937	△ 0.8

自主財源は、1,135,425,643円 (19.3%) の増となっている。主な理由は、財産収入 4,586,833円 (△18.0%) は減となっているが、寄附金261,463,565円 (92.1%)、繰入金 247,355,137円 (111.6%)、諸収入203,904,276円 (35.2%) 等の増によるものである。

また依存財源は、1,273,153,580円 (△10.5%) の減となっている。主な理由は、町債 362,500,000円 (△48.2%)、国庫支出1,176,243,537円 (△21.9%) 等の減によるものである。

(2) 歳出 (別紙資料編：別表1-1・別表2・別表3・別表7・別表8・別表9参照)

執行状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 (R4対R3)	
					増減	増減率
予算現額		18,739,791,423	18,547,651,760	20,175,448,980	192,139,663	1.0
支出済額		17,339,930,619	17,593,545,127	19,344,850,492	△ 253,614,508	△ 1.4
執行率		92.5	94.9	95.9	△ 2.4	-
翌年度繰越額		972,445,542	595,140,423	520,662,760	377,305,119	63.4
不用額		427,415,262	358,966,210	309,935,728	68,449,052	19.1

支出済額は、253,614,508円 (△1.4%) の減、予算執行率は、△2.4ポイント減少している。翌年度繰越額は、377,305,119円 (63.4%)、不用額は69,449,052円 (19.1%) 共に増加している。

次に、款別の支出済額で主なものは、民生費8,172,992,241円 (構成比47.1%)、総務費 2,574,592,044円 (構成比14.8%)、教育費2,108,218,909円 (構成比12.2%)、衛生費 1,265,200,570円 (構成比7.3%) となっている。

なお増加した主なものは、教育費388,393,928円 (22.6%)、土木費115,743,190円 (13.6%)、商工費100,480,923円 (31.0%) であり、減少した主なものは、民生費587,593,841円 (△6.7%)、衛生費214,785,706円 (△14.5%)、議会費4,990,854円 (△4.3%) となっている。

消費的経費のうち人件費が町税及び歳出決算額に占める割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費 (a)	2,312,582,386	2,197,993,683	2,073,066,104
町税 (b)	4,549,527,958	4,351,139,574	4,339,890,493
歳出決算額 (c)	17,339,930,619	17,593,545,127	19,344,850,492
人件費が町税に占める割合 (a/b)	50.8	50.5	47.8
人件費が歳出決算額に占める 割合 (a/c)	13.3	12.5	10.7

人件費が町税に占める割合は、0.3ポイント増、歳出決算額に占める割合は、0.8ポイント増  
増加している。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険

(別紙資料編：別表1-1・別表10・別表11・別表11-2・別表11-3参照)

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 (R4対R3)	
					増減	増減率
予算現額		4,356,704,000	4,325,590,000	4,359,470,000	31,114,000	0.7
調定額		4,377,998,652	4,382,831,944	4,382,290,951	△ 4,833,292	△ 0.1
収入済額		4,300,158,051	4,309,537,702	4,302,323,010	△ 9,379,651	△ 0.2
不納欠損額		2,671,801	2,938,100	8,836,194	△ 266,299	△ 9.1
収入未済額		73,764,075	70,707,842	71,862,747	3,056,233	4.3
収入率		98.2	98.3	98.2	△ 0.1	-
欠損率		0.1	0.1	0.2	0.0	-
未収率		1.7	1.6	1.6	0.1	-
支出済額		4,268,555,780	4,264,773,803	4,261,272,411	3,781,977	0.1
執行率		98.0	98.6	97.7	△ 0.6	-
翌年度繰越額		0	0	0	0	0.0
不用額		88,148,220	60,816,197	98,197,589	27,332,023	44.9

歳入歳出決算状況は、予算現額4,356,704,000円に対し、収入済額4,300,158,051円（調定に対する収入率98.2%）、支出済額4,268,555,780円（執行率98.0%）で前年度と比較し、収入済額で9,379,651円（△0.2%）減となり、支出済額で3,781,977円（0.1%）増となっている。

決算収支について、実質収支額は、31,602,271円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では繰入金96,742,034円（21.9%）、国民健康保険税20,402,765円（2.9%）等で増となっているが、県支出金118,391,323円（△3.8%）等の減となり、歳入総額は9,379,651円（△0.2%）の減となっている。

歳出では、保険給付費78,982,828円（△2.7%）減となっているが、国民健康保険事業費納付金53,802,536円（4.6%）、総務費16,187,207円（12.6%）等で増となり、歳出総額は、3,781,977円（0.1%）の増となっている。

なお実質収支の黒字については、一般会計より191,259,000円繰入したことによる黒字となっている。



(2) 土地区画整理事業 (別紙資料編：別表1-2・別表12)

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 (R4対R3)	
					増 減	増減率
予 算 現 額		727,175,100	706,224,800	577,912,880	20,950,300	3.0
調 定 額		734,972,928	706,159,606	577,958,395	28,813,322	4.1
収 入 済 額		734,972,928	706,159,606	577,958,395	28,813,322	4.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額		0	0	0	0	0.0
収 入 率		100.0	100.0	100.0	0.0	-
欠 損 率		0.0	0.0	0.0	0.0	-
未 収 率		0.0	0.0	0.0	0.0	-
支 出 済 額		679,105,862	565,665,811	540,182,413	113,440,051	20.1
執 行 率		93.4	80.1	93.5	13.3	-
翌年度繰越額		45,457,892	137,863,100	35,236,800	△ 92,405,208	△ 67.0
不 用 額		2,611,346	2,695,889	2,493,667	△ 84,543	△ 3.1

歳入歳出決算額は、予算現額727,175,100円に対し、収入済額734,972,928円（調定に対する収入率100.0%）、支出済額679,105,862円（執行率93.4%）で、前年度と比較し収入済額は、28,813,322円（4.1%）の増、支出済額も113,440,051円（20.1%）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、10,409,174円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、繰入金124,684,000円（△25.3%）、保留地処分金31,324,907円（△44.0%）等の減となっているが、繰越金102,717,813円（271.9%）、県支出金72,123,000円（82.4%）等の増により、歳入総額28,813,322円（4.1%）の増となっている。

歳出では、基金積立金39,178,242円（△55.0%）、公債費5,681,666円（△3.1%）の減はあるが、土地区画整理事業費152,201,023円（53.5%）、総務費98,936円（0.8%）が増となり、歳出総額113,440,051円（20.1%）の増となっている。

(3) 後期高齢者医療（別紙資料編：別表1-2・別表13参照）

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較（R4対R3）	
					増減	増減率
予算現額		358,458,000	330,008,000	327,978,000	28,450,000	8.6
調定額		360,107,257	331,898,815	329,615,362	28,208,442	8.5
収入済額		357,668,976	329,965,729	328,498,520	27,703,247	8.4
不納欠損額		243,110	450,449	34,603	△207,339	△46.0
収入未済額		2,483,616	1,631,550	1,223,152	852,066	52.2
収入率		99.3	99.4	99.7	△0.1	-
欠損率		0.1	0.1	0.0	0	-
未収率		0.7	0.5	0.4	0.2	-
支出済額		356,326,142	329,253,875	326,551,829	27,072,267	8.2
執行率		99.4	99.8	99.6	△0	-
翌年度繰越額		0	0	0	0	0.0
不用額		2,131,858	754,125	1,426,171	1,377,733	182.7

歳入歳出決算額は、予算現額358,458,000円に対し、収入済額357,668,976円（調定に対する収入率99.3%）、支出済額356,326,142円（執行率99.4%）で前年度と比較し収入済額が27,703,247円（8.4%）の増、支出済額が27,072,267円（8.2%）の増となっている。

決算収支について、実質収支額は、1,342,834円の黒字となっている。

決算額の前年度と比較した主な増減状況をみると、歳入では、繰越金1,234,837円（△63.4%）の減はあるが、後期高齢者医療保険料28,061,796円（11.1%）等の増があり、歳入総額27,703,247円（8.4%）の増となっている。

歳出では、総務費1,335,949円（△11.1%）、諸支出274,823円（△55.2%）の減はあるが、後期高齢者医療広域連合納付金28,683,039円（9.1%）の増により、歳出総額27,072,267円（8.2%）の増となっている。

## 4. 財産に関する調書

### (1) 土地及び建物

令和4年度末における土地の面積は、581,694㎡（行政財産564,806㎡、普通財産16,888㎡）で、前年度末と比較した増減状況をみると、公共用財産で津嘉山公園12,275㎡の増となっている。

また建物の面積は、85,544㎡（行政財産82,937㎡、普通財産2,607㎡）で、前年度末と比較し増減はない。

### (2) 基金

一般会計においては、積立額1,212,982,019円（前年度積立額1,235,893,887円）で、取崩し額が421,090,000円（前年度取崩し額171,385,000円）になり、令和4年度末現在高が3,298,221,564円（前年度末現在高2,506,329,564円）となっている。また国民健康保険特別会計の国民健康保険給付準備基金は、積立額1円（前年度積立額1円）、取崩しは前年度同様なく、令和4年度末現在高95,914円（前年度末現在高95,913円）、土地区画整理事業特別会計の土地区画整理事業基金は、積立額32,002,293円（前年度積立額71,180,535円）、取崩し額145,000,000円（前年度取崩し額259,052,000円）で令和4年度末現在高77,967,273円（前年度末現在高190,964,980円）となっている。

### (3) 有価証券

有価証券は、沖縄電力株式会社 他5社の株券を引続き保有しており、令和4年度末現在高は、20,914,000円となっている。

### (4) 物品

#### (ア) 備品

取得価格が100万円以上の備品は、令和4年度末現在99点（一般会計99点）で、前年度末現在96点（一般会計96点）と比較し一般会計3点増加している。

#### (イ) 公用車

令和4年度末現在高60台（一般会計60台）で、前年度末現在高60台（一般会計60台）となっている。

### (5) 出資・出捐金による権利

令和4年度末における出資・出捐金団体は、沖縄県建設技術センター他19団体である。現在高は73,485,741円で前年度からの増減はない。

# 審査意見

令和4年度の一般会計及び特別会計予算に計上された各事務事業は、総じて順調な成果を収めているものと認められた。今後とも次の点に留意し、なお一層適正な事務処理を行い、業務の適正かつ効率的執行に努められるよう望むものである。

## 1. 予算の執行について

### (1) 調定について

出納整理期間中に一般会計において221件（対前年度22件増）、特別会計において18件（対前年度3件増）の調定行為がなされている。大部分が、国・県からの交付金等の確定通知の遅れ及び歳入側からの通知の遅れによるものであるが、依然として一部には、調定の遅延、等によるものが見受けられた。

調定は、歳入を徴収しようとする場合において、その内容を調査して収入金額を決定する内部的意思決定行為である。今後とも調定の手続きにあたっては規則の定めに則って、時機を失しないよう適切な事務処理に努められたい。

### (2) 収入未済額について

収入未済額は、一般会計が365,575,843円で、前年度と比較し90,605,387円の増、特別会計が90,631,836円で、前年度と比較し18,292,444円の増となっている。

なお国・県からの交付金等以外の収入未済額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較 (R4対R3)		
				増減	増減率	
一般会計	町税	24,421,394	22,099,799	25,451,524	2,321,595	10.5
	民生費負担金	3,641,090	1,823,380	2,026,430	1,817,710	99.7
	教育使用料	336,094	261,750	390,950	74,344	28.4
	学校給食費	22,315,436	29,656,637	63,678,854	△7,341,201	△24.8
特会	国保税	71,019,636	65,510,503	66,778,176	5,509,133	8.4

関係部署で法的措置など各種の努力がなされ高く評価する。一方、収入未済額は、依然として多額である。物価高騰等の影響により徴収業務の環境は、厳しい状況にあると思われるが、納税者の負担の公平と財源確保の観点から収入未済の実態把握に努め、督促や滞納処分等、それぞれに応じた適切な債権管理を行い、引き続き収入未済額の解消と新たな発生防止についても取り組みを強化されたい。

### (3) 不納欠損額について

不納欠損額は、一般会計で個人町民税9件258,264円（前年度12件326,941円）、法人町民税2件117,300円（前年度1件134,300円）、固定資産税9件222,200円（前年度14件339,220円）、軽自動車税6件46,200円（前年度4件30,100円）、給食費210件8,083,544円（前年度620件31,403,710円）となっている。

特別会計では、国民健康保険税56件2,065,601円（前年度63件2,938,100円）となっている。

これら町税、国民健康保険税の不納欠損処分は、滞納者が行方不明、倒産、生活困窮者等の理由があり、地方税法第18条（5年時効）、同法第15条の7第4項（3年時効）及び同法同条第5項（即減）に基づくものである。給食費については、学校給食負担者の行方不明、消滅時効の完成等の理由があり、南風原町学校給食費徴収条例第9条1項2号、条例第9条1項3号、条例第9条1項4号、条例第9条1項6号に基づくものである。滞納者個々の実態把握に努め、滞納処分等関係法令に基づく措置については、十分に調査・検討及び滞納処分時期等に注意し、債権の適切な管理及び処分に努められたい。また財政事情の厳しい折、税収等の自主財源の収納には鋭意総力を結集して極力不納欠損額の減少を図られたい。

### (4) 予算の流用、充用について

(ア) 予算の流用は、一般会計18件2,694,000円（前年度33件8,489,000円）、国民健康保険特別会計27件3,838,000円（前年度25件41,562,000円）合計45件6,532,000円（前年度58件50,051,000円）となっている。

予算の流用については、予算内の検討を十分に行い執行されるよう努められたい。

(イ) 予備費の充用は、一般会計が16件13,936,000円（前年度29件16,195,000円）、国民健康保険特別会計4件498,000円（前年度2件411,000円）合計20件14,434,000円（前年度31件16,606,000円）となっている。

予備費の充用については、突発的な台風災害等への対応が主なものではあるが、必要性や充用時期等に留意し、執行されるよう努められたい。

### (5) 不用額について

不用額は、前年度と比較し一般会計は68,449,052円増、特別会計は、国民健康保険で27,332,023円増、土地区画整理事業で84,543円減、後期高齢者医療保険で1,377,733円増、各会計合計で前年度の423,232,421円より97,074,265円（22.9%）増の520,306,686円となっている。

一般会計における不用額427,415,262円の内訳で主なものは、予防費、臨時福祉給付金事業費、保育所運営事業等の執行残によるものである。

年度末まで執行残の把握が難しい費用もあるものの、予算の効率執行の観点から極力款項目ごとに執行状況の把握に努め、早期の財政調整により財源の有効活用を図られたい。

## (6) 繰越明許費について

令和4年度から令和5年度への繰越明許費は、一般会計22事業972,445,542円（前年度18事業564,966,853円）、土地区画整理事業特別会計1事業45,457,892円（前年度1事業137,863,100円）、合計23事業1,017,903,434円（前年度20事業733,003,523円）となっており、前年度と比較し284,899,911円の増となっている。

主な繰越理由は、国の補助金交付が年度末に決定されたこと、物件補償の交渉難航や関係機関との協議に日数を要したこと等となっている。

予算の執行については、細心の注意を払い、年度内執行されるよう努められたい。

## (7) 税収等の徴収強化について

(ア) 町税の収納状況の徴収率について、最近5か年を比較してみると、平成30年度99.3%、令和元年度99.4%、令和2年度99.4%、令和3年度も99.5%と推移しており、令和4年度も99.5%で前年度と同じ徴収率となっている。町税の徴収率は、平成16年度91.2%が対前年度比で0.4ポイント減少した後、18年続けて減少はない、徴収体制の強化が顕著に表れている。この間の町税の推移をみると、現年度分の徴収率が、平成24年度以降99.0%以上の高水準を維持しており、不納欠損処理があるものの、絶え間なく徴収強化に努めている成果である。

滞納者に対しては、十分なる実態調査を行うとともに、地方税法に定めのある滞納者の財産差押え等を含めて、債権の管理及び滞納処分等、引き続き徴収強化に努められたい。

次に、国民健康保険税の収納状況も厳しい状況にあるが、最近5か年の現年度課税分の収納状況を比較してみると、平成30年度96.7%、令和元年度95.9%、令和2年度96.8%、令和3年度は、96.6%と推移しており、令和4年度は、96.1%で前年度比0.5ポイント減となっている。また滞納繰越分を含めた令和4年度徴収率は、90.8%で前年度比0.3ポイント減となっている。

県内の他市町村もかなり厳しい状況にあるが、尚一層、調査、研究、工夫、関係部署間との連携強化等を実践し、現在の高水準を維持しながら、効率的な徴収事務に努められたい。

(イ) 学校給食費現年度分の収納率は、平成20年度以降95.0%以上を維持しており、令和4年度は、98.5%で前年度比0.3ポイント増となっている。また給食費の収入済額270,755,410円に対し、給食賄費は、270,243,015円となっている。

学校給食費と給食賄費は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収入済額 (a)		還付 未済額	収入未済額	給食賄費 (b)	収入済額 - 給食賄費 (a) - (b)
	(不納欠損額を除く)	(還付未済額を除く)	収納率				
平成30	226,073,830	217,113,547	96.0%	0	8,960,283	237,342,283	△ 20,228,736
令和元	215,264,121	212,004,999	98.5%	995,475	3,259,122	231,025,717	△ 19,020,718
令和2	236,153,996	231,786,008	98.2%	2,738,618	4,367,988	255,248,481	△ 23,462,473
令和3	243,985,018	239,668,264	98.2%	869,374	4,316,754	244,343,163	△ 4,674,899
令和4	274,822,398	270,755,410	98.5%	0	4,066,988	270,243,015	512,395

学校給食調定額は、年々増加する児童・生徒数等により増加傾向となっている。また、ガス・電気・食料品等の価格高騰等で給食賄費もさらに増加が予想される。

令和4年度の滞納繰越分は、収入済額が3,324,645円で対前年度比3,563,316円の減となっている。今後とも継続して徴収強化に努められたい。

一方、学校給食費の不納欠損処理を行っているが収入未済額の累計は依然多額（令和4年度22,315,436円）であり、学校給食費負担の公平、公正を欠いているといえる。滞納処分等関係法令を十分に調査・検討し、滞納者個々の実態把握、債権の適切な管理及び処分に努められたい。

## 2. 財産の管理について

財産の管理については、おおむね適正に管理がなされているが、次の事項については、是正・改善の必要があると認められた。

### (1) 公有財産台帳の整備について

公有財産は、公有財産規則の公有財産台帳（様式第24号）、公有財産現在額調書（様式第27号）等が作成されておらず連結財務諸表の作成にも関係することから速やかに台帳の整備を行い、適切な事務処理を図られたい。

### (2) 基金について

基金については、引き続き有利な運用を行うよう努められたい。

財政調整基金は、町財政の健全な運営のため、年度間の財源の不均衡を調整し、将来の財政負担に備えることを目的としている、令和4年度末財政調整基金残高は、2,602,590,646円となっている。本町が平成28年度に定めた「南風原町の基金運用方針について」では、標準財政規模に対する財政調整基金の割合を20.0%前後の数値となるよう基金の確保に取り組むとあり、本町の令和4年度標準財政規模8,358,344千円に対する財政調整基金残高の割合は31.1%と前年度より9.7ポイント増となり基金確保に取り組まれている。

今後、見込まれる負担増に対処する必要があることから財政調整基金を積み立てていく財政運営に引き続き鋭意努力されたい。

### (3) 有価証券について

有価証券については、沖縄電力株式会社 他5社の株券を保有しているが、主管課は今後の社会情勢を注視し、目的及び方針も含め引き続き保有すべきかどうか検討されたい。

### (4) 出資・出捐金による権利について

出資・出捐金については、その権利等を適切に管理するため、主管課は、当該法人の合併・解散等の動向を注視し、適宜対応でき得る体制で引き続き取り組まれたい。



### 3. 財政運営について（別紙資料編：別表14参照）

財政運営について、その概要を例年にならって、財政指数（普通会計）を参考にしながら総合的に捉えてみた。

#### （1）実質収支比率

財政運営の健全性の確保の点からは、実質収支額が黒字であるということが必須の要件となるが、その黒字額は標準財政規模の3%～5%程度であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、3.1%で前年度3.3%から前年度比較0.2ポイント低くなっている。今後も適度の収支額の確保に努めることが望まれる。

#### （2）財政力指数

この指数は、地方交付税交付金の算定に使われる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自前で調達できるかという財政基盤の強さを表す指標として用いられる。この指数は「1」に近いほど、財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.628で前年度0.640より0.012ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に一層努められるよう望むものである。

#### （3）経常収支比率

この比率は人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することができない経費に対し、町税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断しようとする指標である。この比率の目安としては、概ね65%～75%の間に分布することが望ましいとされており、比率が低いほど弾力性があって、一般財源に余力があることになる。

本年度は、83.0%で前年度78.4%より4.6ポイント高くなっており、今後とも財政の硬直化防止と弾力性の確保に努めることが求められる。

#### （4）公債費負担比率

この比率は、公債費に係る財政負担の度合いを判断する指標の一つで、一般財源が起債発行経費を含む公債費に充当された割合を示し、税の徴収率の高低等、団体の事情が反映される指標で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。公債費は、一般会計1,073,031,035円、土地区画整理事業特別会計180,357,989円の公債費合計額で算出される。本年度の公債費負担比率は12.5%となり、前年度13.1%より0.6ポイント低くなっている。

このほか特別会計において、国民健康保険29,506円の公債費がある。

なお、債務負担行為で翌年度以降の支出予定額は、571,731千円となっている。  
内容は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 債務負担行為の内容	令和4年度 支出額	令和5年度以降 支出予定額
物件の購入等に係るもの		
1 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料	2,063	0
2 軽自動車税納税通知業務委託料	745	0
3 固定資産土地評価見直委託料	4,070	8,184
4 例規整備等支援業務委託料	770	0
5 「広報はえばる」印刷製本業務	5,940	0
6 「議会会議録」印刷製本業務	1,496	0
7 「はえばる議会だより」印刷製本業務	1,925	0
8 町県民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料	0	2,444
9 軽自動車税納税通知業務委託料	0	836
10 南風原町地域福祉推進計画(ちむぐるプラン)策定委託業務	0	2,926
11 「広報はえばる」印刷製本業務	0	7,920
12 「議会会議録」印刷製本業務	0	1,792
13 「はえばる議会だより」印刷製本業務	0	3,520
債務保証、損失補償に係るもの	0	0
その他		
1 コピー使用料	3,021	5,917
2 ふるさと納税推進事業	222,176	0
3 マイコンスライサー使用料	379	758
4 学校校務支援システム運営事業	4,542	0
5 校務用パソコン使用料	13,961	54,679
6 土地改良施設維持管理適正化事業負担金	0	504
7 校務支援システム運営事業	0	26,004
8 ふるさと納税推進事業	0	456,247
合 計	261,088	571,731

今後は、町民の多様な行政需要に対応し事務事業を推進するには、必然的に地方債に依存することになる為、公債費の動向には特に留意して、健全財政に努めることが望まれる。

以上、基本的要素となる観点から財政運営について検討を試みた。

上記実質収支比率にも見られるように、令和4年度の実質収支比率は、3.1%で前年度3.3%と比較して0.2ポイント減となっている。実質収支比率は、高いほどよいわけでもないことから、今後とも適度の収支額の確保に努められたい。

一般会計性質別経費の状況(別表8)をみると、義務的経費は減少しており、扶助費の前年度比△8.2%の伸び率が主な要因として挙げられる。投資的経費では、普通建設事業が53,113,203円の減となり、前年度比△7.5%の減となった。また地方債現在高の状況は、19,490,811千円であり、そのうち一般会計等繰入見込額が14,164,118千円で、基金残

3,401,544千円を差し引いた残高は、10,762,574千円を超える状況となっている。今後とも経常収支比率、公債費負担比率等に留意し健全財政の保持に努められるよう望むものである。

地方債は、次表のとおりである。

(単位：千円)

地方債	現在高の状況	左のうち一般会計等繰入見込額
1 普通会計（一般会計及び土地区画整理事業特別会計）	11,497,776	11,497,776
2 下水道事業会計	2,759,814	1,501,338
3 東部消防組合	1,792,359	673,927
4 那覇市・南風原町環境施設組合	2,492,811	349,099
5 南部広域市町村圏事務組合（南斎場建設事業）	632,847	113,786
6 南部広域行政組合（東部環境衛生事業）	315,204	28,192
合 計	19,490,811	14,164,118

厳しい財政事情のなかで、積極的に行政需要に対処して財政運営がなされたことは評価される所である。

本町の財政が厳しい状況下にあることを踏まえて、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費の動向を特に注視し、財政基盤の強化に努めること。また事務事業の執行の際には、「選択と集中」や「スクラップ&ビルド」等を図り、財源の確保に一層努め、健全な財政運営を推進し今後とも、最小の経費で最大の効果を挙げるという行財政運営の基本原則に則り、様々な取り組みを通して、より一層確かな事業管理及び適切な事務処理に努められたい。

なお、次のことに適切な措置を執られるよう要望する。

(1) 事務処理等について【全部署を対象】

事務処理等については、今後も適切な事務処理を図るため、管理職員等においては、法令等を遵守したより適正な事務執行に向け、職員が担う業務の進捗管理や情報の共有等、日常のチェック業務を徹底されたい。また、複数職員による業務のチェック体制の強化や事務指導体制の充実に努められたい。全庁的な取り組みとして職員一丸の体制で事務処理等のミスを防ぐよう要望する。

(2) 沖縄振興特別推進交付金事業（一括交付金）について【全部署を対象】

沖縄振興特別推進交付金事業は、引き続き制度の趣旨・目的を踏まえ、効果的な事業を実施されるよう要望する。

(3) 保険給付費の抑制について【保健福祉課・国保年金課】

国民健康保険特別会計において、保険給付費は今後も増加していくことが予想される。保険給付費の抑制については、現行の保健活動をさらに創意工夫し、町民への健康増進対策を一層強化し、保険給付費の抑制に努められたい。なお、国民健康保険の財政基盤強化を図るよう前期高齢者財政調整制度に起因する赤字等については、財政支援措置を引き続き国・県に強く要望されたい。

# む す び

財政は、総じて健全に運営されていた。一般会計及び特別会計を総括した実質収支額が、293,522,424円（前年度は320,106,987円で26,584,563円の減）の黒字決算をもって翌年度に引き継いだ。

ただし、国民健康保険特別会計においては収支の均衡が得られず、令和元年度までの累積赤字は解消されたものの、単年度赤字の発生が予想される。社会の高齢化が進むなかで、本町の国民健康保険加入者の一人当たりの医療費（一般、退職者）は年額370,250円（前年度372,882円）と減となっているが、依然として高い状況にある。この10年間の推移をみると、平成25年度は年額305,427円であり、10年間で64,823円増加している。この医療費に対する抑制策は、喫緊の課題であり、抜本的解決が急がれるが、保健福祉課及び国保年金課が連携し、KDB（国保データベース）を活用した南風原町保健事業実施計画（データヘルス計画）等の取り組みがある。同事業を含む町民への健康づくりに関する諸施策を実践していくことで、中・長期的に町民の医療費が削減されるよう今後とも取り組まれない。

さて、令和4年度は、ハード面においては、土地区画整理事業、津嘉山中央線街路事業、町道10号線、道路改良事業、津嘉山公園整備事業があり、ソフト面においては、保育所運営事業、介護給付・訓練等給付事業、地域生活支援事業等がある。教育面では、小学校照明LED化事業、北丘小学校体育館整備事業など町民生活に密着した幾多の施策が推進されて、成果を収めたことは評価されることである。

令和4年度一般会計決算において、自主財源では、財産収入が対前年度比4,586,833円減（伸び率△18.0%）となっているが、寄附金が対前年度比261,463,565円増（伸び率92.1%）、繰入金金が対前年度比247,355,137円増（伸び率111.6%）、諸収入が対前年度比203,904,276円増（伸び率35.2%）となり、自主財源は対前年度比1,135,425,643円増（伸び率19.3%）、自主財源比率が対前年度比17.5ポイント増となっている。次に依存財源は、県支出金が前年度比208,666,957円増（伸び率10.2%）、地方消費税交付金が対前年度比75,778,000円増（伸び率8.8%）となっているが、町債が対前年度比362,500,000円減（伸び率△48.2%）となり、依存財源は対前年度比1,273,153,580円減（伸び率△10.5%）、依存財源比率は対前年度比1.8ポイント減となっている。

南風原町は、「福祉のまち」「子育てしやすいまち」として認知されている。一方、現実には厳しい財政運営となっていことから財源の確保に努め町民への福祉サービスの向上を図るよう取り組まれない。

以上のように、厳しい財政状況が続く中、「南風原町まちづくり基本条例」の基本理念及び基本原則を意識したまちづくりと「南風原町第五次総合計画」の長期展望のまちづくり、行政改革の進捗と主要施策の成果等に鑑み、安定した財源の確保及び新たな財源の創出に努め、限られた財源のなかで、引き続き、歳出の効率化・重点化を図り、健全な財政運営と行政改革を

認識し、町政の更なる進展と町民福祉の向上増進に寄与されるよう、一層のご尽力を望むものである。

# 別 紙 資 料 編

別表 1 - 1

各会計歳入歳出決算の概要

単位：円，%

区 分	一 般 会 計				国民健康保険特別会計				
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	
予算現額	18,739,791,423	18,547,651,760	192,139,663	1.0	4,356,704,000	4,325,590,000	31,114,000	0.7	
歳 入	調定額	18,192,903,846	18,263,348,170	△ 70,444,324	△ 0.4	4,377,998,652	4,382,831,944	△ 4,833,292	△ 0.1
	(対予算比) %	97.1	98.5	—	—	100.5	101.3	—	—
	収入済額	17,819,725,713	17,957,453,650	△ 137,727,937	△ 0.8	4,300,158,051	4,309,537,702	△ 9,379,651	△ 0.2
	(対調定比) %	98.0	98.3	—	—	98.2	98.3	—	—
	不納欠損額	8,754,508	32,596,771	△ 23,842,263	△ 73.1	2,671,801	2,938,100	△ 266,299	△ 9.1
	(対調定比) %	0.0	0.2	—	—	0.1	0.1	—	—
	収入未済額	365,575,843	274,970,456	90,605,387	33.0	75,731,900	70,707,842	5,024,058	7.1
(対調定比) %	2.0	1.5	—	—	1.7	1.6	—	—	
歳 出	支出済額	17,339,930,619	17,593,545,127	△ 253,614,508	△ 1.4	4,268,555,780	4,264,773,803	3,781,977	0.1
	(対予算比) %	92.5	94.9	—	—	98.0	98.6	—	—
	翌年度繰越額	972,445,542	595,140,423	377,305,119	63.4	0	0	0	0.0
	(対予算比) %	5.2	3.2	—	—	0.0	0.0	—	—
	不用額	427,415,262	358,966,210	68,449,052	19.1	88,148,220	60,816,197	27,332,023	44.9
(対予算比) %	2.3	1.9	—	—	2.0	1.4	—	—	
歳入歳出差引額	479,795,094	363,908,523	115,886,571	31.8	31,602,271	44,763,899	△ 13,161,628	29.4	
内翌年度に繰越すべき財源	229,626,949	91,907,984	137,718,965	149.8	0	0	0	0.0	
実質収支額	250,168,145	272,000,539	△ 21,832,394	△ 8.0	31,602,271	44,763,899	△ 13,161,628	29.4	
(対予算比) %	1.3	1.5	—	—	0.7	1.0	—	—	
(還付未済額)	1,152,218	1,672,707			563,100	351,700			

町民税過誤納金  
特例還付金



別表 1 - 2

## 各会計歳入歳出決算の概要

単位：円，%

区 分	土地区画整理事業特別会計				後期高齢者医療保険特別会計				
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	
予算現額	727,175,100	706,224,800	20,950,300	3.0	358,458,000	330,008,000	28,450,000	8.6	
歳 入	調定額	734,972,928	706,159,606	28,813,322	4.1	360,107,257	331,898,815	28,208,442	8.5
	(対予算比) %	101.1	100.0	—	—	100.5	100.6	—	—
	収入済額	734,972,928	706,159,606	28,813,322	4.1	357,668,976	329,965,729	27,703,247	8.4
	(対調定比) %	100.0	100.0	—	—	99.3	99.4	—	—
	不納欠損額	0	0	0	0.0	243,110	450,449	△ 207,339	△ 46.0
	(対調定比) %	0.0	0.0	—	—	0.1	0.1	—	—
	収入未済額	0	0	0	0.0	2,483,616	1,631,550	852,066	52.2
(対調定比) %	0.0	0.0	—	—	0.7	0.5	—	—	
歳 出	支出済額	679,105,862	565,665,811	113,440,051	20.1	356,326,142	329,253,875	27,072,267	8.2
	(対予算比) %	93.4	80.1	—	—	99.4	99.8	—	—
	翌年度繰越額	45,457,892	137,863,100	△ 92,405,208	△ 67.0	0	0	0	0.0
	(対予算比) %	6.2	19.5	—	—	0.0	0.0	—	—
	不用額	2,611,346	2,695,889	△ 84,543	△ 3.1	2,131,858	754,125	1,377,733	182.7
(対予算比) %	0.4	0.4	—	—	0.6	0.2	—	—	
歳入歳出差引額	55,867,066	140,493,795	△ 84,626,729	△ 60.2	1,342,834	711,854	630,980	88.6	
内翌年度に繰越すべき財源	45,457,892	137,863,100	△ 92,405,208	△ 67.0	0	0	0	0.0	
実質収支額	10,409,174	2,630,695	7,778,479	295.7	1,342,834	711,854	630,980	88.6	
(対予算比) %	1.4	0.4	—	—	0.4	0.2	—	—	
(還付未済額)					288,445	148,913			

県民税県への過払い額  
特例還付金

別表 1 - 3

## 各会計歳入歳出決算の概要

単位：円，％

区 分					各 会 計 総 括			
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 % (C)/(B)×100
予算現額					24,182,128,523	23,909,474,560	272,653,963	1.1
歳 入	調定額				23,665,982,683	23,684,238,535	△ 18,255,852	△ 0.1
	(対予算比) %				97.9	99.1	—	—
	収入済額				23,212,525,668	23,303,116,687	△ 90,591,019	△ 0.4
	(対調定比) %				98.1	98.4	—	—
	不納欠損額				11,669,419	35,985,320	△ 24,315,901	△ 67.6
	(対調定比) %				0.0	0.2	—	—
入	収入未済額				443,791,359	347,309,848	96,481,511	27.8
	(対調定比) %				1.9	1.5	—	—
歳 出	支出済額				22,643,918,403	22,753,238,616	△ 109,320,213	△ 0.5
	(対予算比) %				93.6	95.2	—	—
	翌年度繰越額				1,017,903,434	733,003,523	284,899,911	38.9
	(対予算比) %				4.2	3.1	—	—
	不用額				520,306,686	423,232,421	97,074,265	22.9
(対予算比) %				2.2	1.8	—	—	
歳入歳出差引額				568,607,265	549,878,071	18,729,194	3.4	
内翌年度に繰越すべき財源				275,084,841	229,771,084	45,313,757	19.7	
実質収支額				293,522,424	320,106,987	△ 26,584,563	△ 8.3	
(対予算比) %				1.2	1.3	—	—	
(還付未済額)				2,003,763	2,173,320			
県民税県への過払い額				0	0			
特例還付金				0	0			

## 別表 2

## 一般会計決算収支状況

単位：円，%

年度		令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率 %	摘要
区分		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100	
予算現額 (A)		18,739,791,423	18,547,651,760	192,139,663	1.0	
歳入決算総額 (B)		17,819,725,713	17,957,453,650	△ 137,727,937	△ 0.8	
歳出決算総額 (C)		17,339,930,619	17,593,545,127	△ 253,614,508	△ 1.4	
歳入歳出差引額 (D)		479,795,094	363,908,523	115,886,571	31.8	
翌年度へ繰越すべき財源 (E)		229,626,949	91,907,984	137,718,965	149.8	
内 訳	継続遡次繰越額	0	0	0	0.0	
	繰越明許費	229,626,949	91,907,984	137,718,965	149.8	
	事故繰越費		0	0	0.0	
実質収支額 (F)		250,168,145	272,000,539	△ 21,832,394	△ 8.0	(D) - (E)
単年度収支額 (G)		△ 21,832,394	102,724,712	△ 124,557,106	121.3	(F) - 対前年度(F)
積立額 (H)		950,986,623	936,308,761	14,677,862	1.6	
繰上償還金 (I)		0	0	0	0.0	
積立金取崩額 (J)		152,019,000	127,728,000	24,291,000	19.0	
実質単年度収支額 (K)		777,135,229	911,305,473	△ 134,170,244	14.7	(G) + (H) + (I) - (J)

別表3

## 一 般 会 計 財 源 構 成 状 況

単位：円，%

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	伸 び 率 % (C) / (B) × 100
自 主 財 源	町 税	4,549,527,958	25.6	4,351,139,574	24.2	198,388,384	4.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	237,213,078	1.3	180,312,705	1.0	56,900,373	31.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	56,245,783	0.3	41,368,178	0.2	14,877,605	36.0
	財 産 収 入	20,957,197	0.1	25,544,030	0.1	△ 4,586,833	△ 18.0
	寄 附 金	545,413,265	3.1	283,949,700	1.6	261,463,565	92.1
	繰 入 金	468,911,637	2.6	221,556,500	1.2	247,355,137	111.6
	繰 越 金	363,908,523	2.0	206,785,387	1.2	157,123,136	76.0
	諸 収 入	782,754,603	4.4	578,850,327	3.2	203,904,276	35.2
	計	7,024,932,044	39.4	5,889,506,401	32.8	1,135,425,643	19.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	72,580,000	0.4	69,924,000	0.4	2,656,000
利 子 割 交 付 金		900,000	0.0	1,657,000	0.0	△ 757,000	△ 45.7
配 当 割 交 付 金		7,940,000	0.1	9,750,000	0.2	△ 1,810,000	△ 18.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,648,000	0.1	11,801,000	0.1	△ 4,153,000	△ 35.2
法 人 事 業 税 金 交 付		52,938,000	0.3	46,041,000	0.3	6,897,000	15.0
地 方 消 費 税 金 交 付		933,344,000	5.2	857,566,000	4.8	75,778,000	8.8
環 境 性 能 割 交 付 金		6,566,000	0.0	4,025,000	0.0	2,541,000	63.1
地 方 特 例 交 付 金		36,882,000	0.2	82,269,000	0.5	△ 45,387,000	△ 55.2
地 方 交 付 税		2,822,428,000	15.8	2,800,539,000	15.6	21,889,000	0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,729,000	0.0	4,460,000	0.0	△ 731,000	△ 16.4
国 庫 支 出 金		4,204,593,634	23.6	5,380,837,171	30.0	△ 1,176,243,537	△ 21.9
県 支 出 金		2,254,945,035	12.7	2,046,278,078	11.4	208,666,957	10.2
町 債		390,300,000	2.2	752,800,000	4.2	△ 362,500,000	△ 48.2
計		10,794,793,669	60.6	12,067,947,249	67.2	△ 1,273,153,580	△ 10.5
合 計	17,819,725,713	100.0	17,957,453,650	100.0	△ 137,727,937	△ 0.8	

## 別表 4

## 収入未済額調

## 1. 町税

単位：円

年度	個人町民税		法人町民税		固定資産税		軽自動車税		たばこ税		年度合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 9											0	0
平成10											0	0
平成11											0	0
平成12											0	0
平成13											0	0
平成14											0	0
平成15											0	0
平成16											0	0
平成17											0	0
平成18											0	0
平成19											0	0
平成20											0	0
平成21	1	7,422									1	7,422
平成22											0	0
平成23	1	181									1	181
平成24	2	81,782									2	81,782
平成25	1	11,357									1	11,357
平成26	2	7,361									2	7,361
平成27	4	70,782					1	481			5	71,263
平成28	3	121,947					5	42,043			8	163,990
平成29	3	109,470			1	10,200	5	65,506			9	185,176
平成30	13	413,208			12	344,600	7	71,900			32	829,708
令和元	23	3,169,739			17	454,300	8	59,240			48	3,683,279
令和 2	25	720,300			22	655,446	11	72,900			58	1,448,646
令和 3	35	3,619,927			28	1,369,761	19	163,600			82	5,153,288
令和 4	162	8,209,690	2	174,100	63	4,046,233	32	347,918	0	0	259	12,777,941
計	275	16,543,166	2	174,100	143	6,880,540	88	823,588	0	0	508	24,421,394

別表 4 - 2

## 負担金・使用料・給食費収入未済状況

単位：円

年度	民生費負担金						教育使用料				学校給食費		合計	
	1 2 - 1 - 1						1 3 - 1 - 4				2 0 - 5 - 3			
	保育園保育料及び主食費		老人福祉施設入所負担金		副食費		幼稚園保育料		預かり保育料		学校給食費		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
平成11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000	
平成12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	52,100	2	52,100	
平成13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	39,500	1	39,500	
平成14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	46,500	3	46,500	
平成15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	115,200	2	115,200	
平成16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	48,750	2	48,750	
平成17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	73,650	3	73,650	
平成18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	142,300	3	142,300	
平成19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	398,000	6	398,000	
平成20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	512,900	8	512,900	
平成21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	715,100	13	715,100	
平成22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	770,800	10	770,800	
平成23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	1,158,200	16	1,158,200	
平成24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	733,800	25	733,800	
平成25	1	157,500	0	0	0	0	0	0	0	25	758,200	26	915,700	
平成26	2	268,500	0	0	0	0	0	0	0	17	432,151	19	700,651	
平成27	1	167,000	0	0	0	0	0	0	0	21	348,259	22	515,259	
平成28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	866,900	27	866,900	
平成29	2	104,500	0	0	0	0	0	0	0	33	857,745	35	962,245	
平成30	2	87,500	0	0	0	0	1	28,600	1	100,800	77	1,902,276	81	2,119,176
令和元	3	84,810	0	0	0	0	2	48,200	2	64,000	76	1,939,042	83	2,136,052
令和2	2	176,420	0	0	0	0	0	0	0	88	2,829,950	90	3,006,370	
令和3	4	292,240	0	0	0	0	0	0	1	2,750	124	3,506,125	129	3,801,115
令和4	25	2,302,620	0	0	0	0	0	0	9	91,744	130	4,066,988	164	6,461,352
計	17	3,641,090	0	0	0	0	3	76,800	13	259,294				
合計	件数		17	金額		3,641,090	件数	16	金額	336,094	713	22,315,436	771	26,292,620

## 別表 4 - 3

## 最近 5 箇年の収入未済額の状況

## 3. 町税、負担金等

区 分		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度		平成30年度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
町 税	町 民 税	16,717,266	17.0	14,287,216	△ 6.0	15,206,326	△ 0.1	15,222,788	17.7	12,929,781	△ 25.4
	固 定 資 産 税	6,880,540	△ 3.5	7,133,744	△ 25.7	9,600,473	0.2	9,577,941	△ 35.6	14,865,773	△ 37.3
	軽 自 動 車 税	823,588	21.3	678,839	5.3	644,725	△ 51.8	1,336,277	△ 7.6	1,446,260	△ 25.0
	町 た ば こ 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	24,421,394	10.5	22,099,799	△ 13.2	25,451,524	△ 2.6	26,137,006	△ 10.6	29,241,814	△ 31.9
負 担 金 等	民生費負担金	3,641,090	99.7	1,823,380	△ 10.0	2,026,430	△ 32.9	3,019,400	34.7	2,242,370	7.5
	教育使用料	336,094	28.4	261,750	△ 33.0	390,950	△ 58.2	934,550	35.6	689,450	△ 5.2
	学校給食費	22,315,436	△ 24.8	29,656,637	△ 53.4	63,678,854	2.1	62,345,148	△ 5.3	65,837,480	4.3
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	26,292,620	△ 17.2	31,741,767	△ 52.0	66,096,234	△ 0.3	66,299,098	△ 3.6	68,769,300	4.3
合 計		50,714,014	△ 5.8	53,841,566	△ 41.2	91,547,758	△ 1.0	92,436,104	△ 5.7	98,011,114	△ 10.0

別表 4 - 4

## 令和 4 年度 不納欠損額調

単位：件、円

区分	款	項	目	節	不納欠損		不納欠損の内訳							
							時効完成によるもの		滞納処分停止後3年経過によるもの		滞納処分停止後即時消滅によるもの			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一般会計	町税	町民税	個人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0		
				滞納繰越分	9	285,264	4	115,273	3	117,071	2	52,920		
		法人町民税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0			
			滞納繰越分	2	117,300	0	0	1	50,000	1	67,300			
		固定資産税	固定資産税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0			
				滞納繰越分	9	222,200	9	222,200	0	0	0	0		
		軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0			
				滞納繰越分	6	46,200	4	42,200	2	4,000	0	0		
		町たばこ税	町たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0			
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計					26	670,964	17	379,673	6	171,071	3	120,220		
特別会計	国民健康保険税	一般分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0		
				滞納繰越分	56	1,305,444	40	1,009,230	16	296,214	0	0		
			支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0		
				滞納繰越分	(53)	519,723	(37)	420,798	(16)	98,925	0	0		
			介護分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0		
				滞納繰越分	(45)	240,434	(33)	195,073	(12)	45,361	0	0		
		退職分	医療費分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0			
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0		
			支援金分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0		
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0		
			介護分	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0		
				滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0		
		合 計					56	2,065,601	40	1,625,101	16	440,500	0	0
		総 合 計					82	2,736,565	57	2,004,774	22	611,571	3	120,220

※ ( ) 内の数値は内数。



別表 4 - 5

令和 4 年度 不納欠損額調

単位:件,円

区分	款	項	目	節	不納欠損		不納欠損の内訳							
							南風原町学校給食費徴収条例 第9条第1項2号によるもの		南風原町学校給食費徴収条例 第9条第1項3号によるもの		南風原町学校給食費徴収条例 第9条第1項4号によるもの		南風原町学校給食費徴収条例 第9条第1項6号によるもの	
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般 会計	諸 収入	雑入	学校給食収入	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				滞納繰越分	210	8,083,544	4	114,000	29	931,970	6	213,200	171	6,824,374
合 計					210	8,083,544	4	114,000	29	931,970	6	213,200	171	6,824,374

別表 5

最近 5 箇年の町税の推移

1. 収入状況

単位：円，%

年 度	調 定 額		収 入 済 額					収 入 未 済 額		不 納 欠 損 額	
	(不納欠損額を除く)	対前年度 伸び率	(還付未済額を除く)	対前年度 伸び率	徴収率			対前年度 伸び率		対前年度 伸び率	
					現年度	滞納分	総合				
平成 30 年度	4,170,298,448	3.6	4,141,056,634	4.0	99.7	56.4	99.3	29,241,814	△ 31.9	3,004,449	132.6
令和元年度	4,293,670,835	3.0	4,267,533,829	3.1	99.7	57.2	99.4	26,137,006	△ 10.6	3,042,758	1.3
令和 2 年度	4,364,525,359	1.7	4,339,073,835	1.7	99.7	54.7	99.4	25,451,524	△ 2.6	2,077,653	△ 31.7
令和 3 年度	4,372,436,040	0.2	4,350,336,241	0.3	99.7	57.7	99.5	22,099,799	△ 13.2	830,561	△ 60.0
令和 4 年度	4,572,797,134	4.6	4,548,375,740	4.6	99.7	45.9	99.5	24,421,394	10.5	670,964	△ 19.2

別表5-2

## 税目別の対前年度伸び

年 度	令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
区 分 税 目	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比	収入済額 (還付未済額を除く)	構成比	対前年 度比
町 民 税	1,996,651,938	45.9	7.2	1,862,874,864	42.8	△ 2.5	1,910,104,700	44.0	2.3	1,866,280,753	43.7	4.7	1,782,545,549	43.0	5.5
固 定 資 産 税	2,156,575,604	49.6	3.5	2,084,536,709	47.9	2.6	2,032,132,368	46.8	1.6	1,999,948,766	46.9	2.2	1,957,414,670	47.3	2.8
軽 自 動 車 税	157,193,451	3.6	3.7	151,656,286	3.5	2.4	148,073,391	3.5	6.8	138,585,768	3.2	4.8	132,250,086	3.2	5.2
町 た ば こ 税	237,954,747	5.5	△ 5.3	251,268,382	5.8	1.0	248,763,376	5.7	△ 5.3	262,718,542	6.2	△ 2.3	268,846,329	6.5	1.8
計	4,548,375,740	100.0	4.6	4,350,336,241	100.0	0.3	4,339,073,835	100.0	1.7	4,267,533,829	100.0	3.1	4,141,056,634	100.0	4.0

## 別表 6

## 年間の地方交付税交付状況の推移

単位：円，%

年 度	交付税		合計	対前年度比		決算構成比率
	上段 普通交付税	下段 特別交付税		増減額	伸率	
平成29年度	2,021,630,000	159,283,000	2,180,913,000	△ 36,714,000	△ 1.7	12.5
平成30年度	1,999,787,000	145,872,000	2,145,659,000	△ 35,254,000	△ 1.6	14.2
令和元年度	2,015,738,000	131,163,000	2,146,901,000	1,242,000	0.1	13.9
令和2年度	2,138,911,000	134,140,000	2,273,051,000	126,150,000	5.9	11.6
令和3年度	2,678,528,000	122,011,000	2,800,539,000	527,488,000	23.2	15.6
令和4年度	2,690,612,000	131,816,000	2,822,428,000	21,889,000	0.8	15.8

## 別表 7

## 一般会計目的別歳出決算額の状況

単位：円，%

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	111,381,385	0.6	116,372,239	0.7	△ 4,990,854	△ 4.3
総 務 費	2,574,592,044	14.8	2,560,982,395	14.6	13,609,649	0.5
民 生 費	8,172,992,241	47.1	8,760,586,082	49.8	△ 587,593,841	△ 6.7
衛 生 費	1,265,200,570	7.3	1,479,986,276	8.4	△ 214,785,706	△ 14.5
労 働 費	31,689,426	0.2	27,615,669	0.2	4,073,757	14.8
農林水産費	84,704,472	0.5	109,685,233	0.6	△ 24,980,761	△ 22.8
商 工 費	424,987,896	2.5	324,506,973	1.8	100,480,923	31.0
土 木 費	966,183,916	5.6	850,440,726	4.8	115,743,190	13.6
消 防 費	526,948,725	3.0	531,265,411	3.0	△ 4,316,686	△ 0.8
教 育 費	2,108,218,909	12.2	1,719,824,981	9.8	388,393,928	22.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	皆増
公 債 費	1,073,031,035	6.2	1,112,279,142	6.3	△ 39,248,107	△ 3.5
合 計	17,339,930,619	100.0	17,593,545,127	100.0	△ 253,614,508	△ 1.4

# 別表 8

## 一般会計性質別経費の状況

単位：円，%

年度		令和4年度		令和3年度		前年度比	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	伸び率
消費的経費	義務的経費						
	人件費	2,312,582,386	13.3	2,197,993,683	12.5	114,588,703	5.2
	扶助費	5,892,312,729	34.0	6,421,636,829	36.5	△ 529,324,100	△ 8.2
	公債費	1,073,031,035	6.2	1,112,279,142	6.3	△ 39,248,107	△ 3.5
	計	9,277,926,150	53.5	9,731,909,654	55.3	△ 453,983,504	△ 4.7
	通常の経費						
	物件費	2,309,880,411	13.3	2,232,625,143	12.7	77,255,268	3.5
	補助費等	2,240,101,381	12.9	2,235,365,581	12.7	4,735,800	0.2
維持補修費	127,806,303	0.8	11,083,573	0.1	116,722,730	1,053.1	
計	4,677,788,095	27.0	4,479,074,297	25.5	198,713,798	4.4	
投資的経費	普通建設事業	654,262,995	3.8	707,376,198	4.0	△ 53,113,203	△ 7.5
	災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	654,262,995	3.8	707,376,198	4.0	△ 53,113,203	△ 7.5
その他の経費	貸付金	25,000,000	0.1	25,000,000	0.1	0	0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	積立金	1,202,266,892	6.9	1,265,609,728	7.2	△ 63,342,836	△ 5.0
	繰出金	1,502,686,487	8.7	1,384,575,250	7.9	118,111,237	8.5
	計	2,729,953,379	15.7	2,675,184,978	15.2	54,768,401	2.0
合計		17,339,930,619	100.0	17,593,545,127	100.0	△ 253,614,508	△ 1.4

## 別表 9

## 決算款別節別集計表

&lt;&lt;令和4年4月1日 ~ 令和5年5月31日&gt;&gt;

令和4年度 一般会計

単位：円、%

款\節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
01. 報酬	48,043,384	47,606,232	118,810,014	19,910,324	25,072,592	8,554,865	3,789,101	2,433,154	20,800	288,535,799	0	0	0	0	562,776,265	3.2
02. 給料	12,709,200	175,567,598	162,522,098	68,596,018	0	24,675,900	13,106,425	53,711,400	0	246,649,017	0	0	0	0	757,537,656	4.4
03. 職員手当等	20,721,688	275,962,476	103,433,111	45,128,520	4,621,034	16,752,783	8,720,627	31,311,779	150,036	177,935,034	0	0	0	0	684,737,088	3.8
04. 共済費	18,827,765	104,169,469	45,359,595	24,760,038	0	8,437,273	4,272,403	17,350,899	0	130,685,710	0	0	0	0	353,863,152	2.0
05. 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
06. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
07. 報償費	0	4,059,789	6,002,388	31,845,209	0	48,467	242,000	167,500	0	20,635,351	0	0	0	0	63,000,704	0.4
08. 旅費	2,241,885	1,274,920	1,721,700	271,900	196,800	404,000	50,000	190,200	3,000	4,272,271	0	0	0	0	10,626,676	0.1
09. 交際費	40,500	227,796	0	0	0	3,000	0	0	0	50,305	0	0	0	0	321,601	0.0
10. 需用費	3,568,125	50,949,832	16,022,829	35,764,210	0	894,285	6,049,786	5,683,529	1,388,626	477,659,752	0	0	0	0	597,980,974	3.4
11. 役務費	48,800	44,958,860	8,938,209	23,522,141	0	52,108	2,727,409	6,479,619	1,098,568	17,972,259	0	0	0	0	105,797,973	0.6
12. 委託料	649,000	434,221,199	159,581,654	492,130,131	1,749,000	2,488,134	35,382,821	116,310,000	6,930,210	230,167,314	0	0	0	0	1,479,609,463	8.5
13. 使用料及び賃借料	856,295	145,059,427	5,311,982	11,590,707	0	98,691	247,632	2,592,891	110,880	46,029,578	0	0	0	0	211,898,083	1.2
14. 工事請負費	0	39,929,690	4,807,400	0	0	231,000	0	146,533,150	0	278,302,910	0	0	0	0	469,804,150	2.7
15. 原材料費	0	0	71,055	0	0	0	231,000	2,486,134	0	1,428,192	0	0	0	0	4,216,381	0.0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	9,611,560	0	0	0	0	0	0	9,611,560	0.1
17. 備品購入費	0	18,547,706	6,453,107	1,827,999	0	92,994	488,400	280,500	165,000	43,124,788	0	0	0	0	70,980,494	0.4
18. 負担金、補助及び交付金	3,674,743	51,152,440	4,289,196,452	201,456,214	50,000	17,152,751	324,680,292	220,230,200	517,081,605	43,645,340	0	0	0	0	5,668,320,037	32.7
19. 扶助費	0	0	2,516,126,613	228,780,311	0	0	0	0	0	100,140,917	0	0	0	0	2,845,047,841	16.3
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0	25,000,000	0	0	0	0	0	0	0	25,000,000	0.1
21. 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	128,134,401	0	0	0	0	0	0	128,134,401	0.7
22. 償還金、利子及び割引料	0	11,835,194	116,516,251	50,936,342	0	0	0	0	0	793,072	0	1,073,031,035	0	0	1,253,111,894	7.2
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
24. 積立金	0	1,168,766,116	2,049	28,680,506	0	4,818,221	0	0	0	0	0	0	0	0	1,202,266,892	6.9
25. 寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26. 公課費	0	303,300	0	0	0	0	0	0	0	191,300	0	0	0	0	494,600	0.0
27. 繰出金	0	0	612,115,734	0	0	0	0	222,677,000	0	0	0	0	0	0	834,792,734	4.7
小計	111,381,385	2,574,592,044	8,172,992,241	1,265,200,570	31,689,426	84,704,472	424,987,896	966,183,916	526,948,725	2,108,218,909	0	1,073,031,035	0	0	17,339,930,619	99.4

## 別表10

### 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

#### 1. 歳入

単位：円，%

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	718,969,166	16.7	698,566,401	16.2	20,402,765	2.9
使用料及び手数料	601,700	0.0	616,100	0.0	△ 14,400	△ 2.3
国庫支出金	103,000	0.0	1,471,000	0.0	△ 1,368,000	△ 93.0
県支出金	2,987,489,291	69.6	3,105,880,614	72.1	△ 118,391,323	△ 3.8
療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	538,329,734	12.5	441,587,700	10.2	96,742,034	21.9
繰越金	44,763,899	1.0	41,050,599	1.0	3,713,300	9.0
諸収入	9,901,260	0.2	20,365,287	0.5	△ 10,464,027	△ 51.4
市町村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,300,158,051	100.0	4,309,537,702	100.0	△ 9,379,651	△ 0.2

#### 2. 歳出

単位：円，%

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	144,816,214	3.4	128,629,007	3.0	16,187,207	12.6
保険給付費	2,809,486,915	65.8	2,888,469,743	67.7	△ 78,982,828	△ 2.7
国民健康保険事業費納付金	1,235,051,523	28.9	1,181,248,987	27.7	53,802,536	4.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	47,002,204	1.1	45,639,969	1.1	1,362,235	3.0
基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	29,506	0.0	22,358	0.0	7,148	32.0
諸支出金	32,169,417	0.8	20,763,738	0.5	11,405,679	54.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,268,555,780	100.0	4,264,773,803	100.0	3,781,977	0.1



# 別表11

## 1. 国民健康保険税収納状況

単位：円，％

年度	調定額		収入済額 (還付未済額を除く)	徴収率			収入未済額	対前年度比 (%)	不納欠損額
	(不納欠損額を含む)			現年度 (%)	滞納分 (%)	総合 (%)			
	対前年度比 (%)								
平成24	835,574,699	△ 0.1	655,790,112	95.6	12.3	78.5	171,743,741	8.2	8,040,846
平成25	838,910,041	0.4	675,503,272	96.6	17.1	80.5	159,027,969	△ 7.4	4,378,800
平成26	839,849,969	0.1	690,701,660	97.0	18.1	82.2	140,612,500	△ 11.6	8,535,809
平成27	802,328,800	△ 4.5	673,016,604	97.3	20.1	83.8	122,606,446	△ 12.8	6,705,750
平成28	775,460,646	△ 3.3	656,968,933	97.1	18.0	84.7	109,878,095	△ 10.4	8,613,618
平成29	761,294,595	△ 1.8	659,935,008	97.9	19.8	86.9	92,981,687	△ 15.4	8,377,900
平成30	742,371,587	△ 2.5	652,660,490	96.7	25.8	87.9	85,329,096	△ 8.2	4,382,001
令和元	791,963,276	6.7	704,586,977	95.9	31.0	89.0	83,100,468	△ 2.6	4,275,831
令和2	796,458,068	0.6	720,843,698	96.8	35.4	90.5	66,778,176	△ 19.6	8,836,194
令和3	766,663,304	△ 3.7	698,214,701	96.6	31.8	91.1	65,510,503	△ 1.9	2,938,100
令和4	791,491,303	3.2	718,406,066	96.1	31.0	90.8	71,019,636	8.4	2,065,601

## 2. 国民健康保険税収入未済額調

単位：円

年度	令和4年度		令和3年度		比較		比較の内訳		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	納付額	不納欠損	調定異動分
平成14			1	76,800	△ 1	△ 76,800	76,800		0
平成15	2	55,100	4	92,700	△ 2	△ 37,600	37,600		0
平成16	3	294,600	3	309,700	0	△ 15,100	15,100		0
平成17	5	537,197	7	561,697	△ 2	△ 24,500	0	24,500	0
平成18	6	820,100	8	1,195,100	△ 2	△ 375,000	375,000		0
平成19	8	355,700	12	512,800	△ 4	△ 157,100	140,900	16,200	0
平成20	10	685,100	14	917,600	△ 4	△ 232,500	206,600	25,900	0
平成21	10	451,900	13	755,800	△ 3	△ 303,900	79,900	224,000	0
平成22	15	999,449	19	1,119,664	△ 4	△ 120,215	120,215		0
平成23	23	2,037,602	31	2,404,908	△ 8	△ 367,306	320,905	46,401	0
平成24	23	2,299,015	34	2,916,300	△ 11	△ 617,285	417,785	199,500	0
平成25	7	253,053	11	401,253	△ 4	△ 148,200	50,800	97,400	0
平成26	9	623,100	13	933,914	△ 4	△ 310,814	157,114	153,700	0
平成27	12	895,300	16	1,197,300	△ 4	△ 302,000	179,100	128,200	△ 5,300
平成28	17	1,089,550	28	1,617,750	△ 11	△ 528,200	368,800	159,400	0
平成29	25	1,246,900	39	2,187,200	△ 14	△ 940,300	312,200	628,100	0
平成30	46	2,600,647	64	3,446,193	△ 18	△ 845,546	722,446	77,100	46,000
令和元	82	6,056,191	116	8,173,450	△ 34	△ 2,117,259	1,832,059	285,200	0
令和2	115	8,385,445	173	13,058,758	△ 58	△ 4,673,313	4,525,013		148,300
令和3	174	12,973,853	326	23,631,616	△ 152	△ 10,657,763	10,113,863		543,900
令和4	348	28,359,834	—	—		28,359,834	—	—	—
合計	940	71,019,636	932	65,510,503	△ 340	5,509,133	20,052,200	2,065,601	732,900

## 3. 国民健康保険被保険者等第三者納付金収入未済額調

単位：円

年度	件数	金額
平成27	1	140,877
平成28	0	0
平成29	0	0
平成30	0	0
令和元	1	650,000
令和2	1	1,260,000
令和3	0	0
令和4	0	0
合計	3	2,050,877

## 4. 一般被保険者返納金収入未済額調

単位：円

区分	件数	金額
1節	13	402,439
2節(滞納繰越分)	14	775,669

## 5. 退職被保険者返納金収入未済額調

単位：円

区分	件数	金額
1節	0	0
2節(滞納繰越分)	0	0

## 6. 雑収入未済額調

単位：円

区分	件数	金額
1節	1	1,629,279

## 別表11－2

### 国民健康保険制度 年間1人当たりの保険税ならびに医療費の推移

#### ① 1人当たりの保険税

単位：円，%

年 度	一般・退職	
	金 額	対前年度比 (%)
平成25年度	61,108	2.5
平成26年度	63,259	3.5
平成27年度	63,717	0.7
平成28年度	65,859	3.4
平成29年度	68,027	3.3
平成30年度	69,769	2.6
令和元年度	76,857	10.2
令和2年度	80,124	4.3
令和3年度	77,117	△ 3.8
令和4年度	82,750	7.3

#### ② 1人当たりの医療費

単位：円，%

年 度	一般・退職	
	金 額	対前年度比 (%)
平成25年度	305,427	6.1
平成26年度	310,668	1.7
平成27年度	323,787	4.2
平成28年度	322,111	△ 0.5
平成29年度	331,708	3.0
平成30年度	343,373	3.5
令和元年度	353,496	2.9
令和2年度	363,217	2.7
令和3年度	372,882	2.7
令和4年度	370,250	△ 0.7

### 後期高齢者医療制度 年間1人当たりの保険料ならびに医療費の推移

#### ① 1人当たりの保険料

単位：円，%

年 度	後期高齢者医療	
	金 額	対前年度比 (%)
平成25年度	60,813	6.1
平成26年度	61,088	0.5
平成27年度	63,792	4.4
平成28年度	65,541	2.7
平成29年度	68,513	4.5
平成30年度	72,426	5.7
令和元年度	72,953	0.7
令和2年度	78,982	8.3
令和3年度	77,862	△ 1.4
令和4年度	83,609	7.4

#### ② 1人当たりの医療費

単位：円，%

年 度	後期高齢者医療	
	金 額	対前年度比 (%)
平成25年度	1,082,879	3.3
平成26年度	1,066,216	△ 1.5
平成27年度	1,037,006	△ 2.7
平成28年度	1,057,613	2.0
平成29年度	1,051,803	△ 0.5
平成30年度	1,031,582	△ 1.9
令和元年度	1,021,668	△ 1.0
令和2年度	1,022,610	0.1
令和3年度	1,019,075	△ 0.3
令和4年度	1,059,709	4.0

## 別表11－3

### 国民健康保健特別会計実質収支の推移

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予 算 現 額	4,356,704,000	4,325,590,000	4,359,470,000	4,705,278,000	4,838,673,000
歳 入 決 算 額	4,300,158,051	4,309,537,702	4,302,323,010	4,666,546,590	4,297,760,399
歳 出 決 算 額	4,268,555,780	4,264,773,803	4,261,272,411	4,623,290,807	4,791,878,473
形 式 収 支 額	31,602,271	44,763,899	41,050,599	43,255,783	△ 494,118,074
翌年度へ繰越しすべき金額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	31,602,271	44,763,899	41,050,599	43,255,783	△ 494,118,074
単 年 度 収 支 額	△ 13,161,628	3,713,300	△ 2,205,184	537,373,857	133,361,343
基 金 積 立 金	1	1	19	26	0
基 金 取 崩 額	0	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 13,161,627	3,713,301	△ 2,205,165	537,373,883	133,361,343
その他一般会計からの繰入金	191,259,000	112,862,000	157,770,000	673,911,000	387,000,000

## 別表12

### 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算状況

#### 1. 歳入

単位：円，%

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保留地処分金	39,846,759	5.4	71,171,666	10.1	△ 31,324,907	△ 44.0
県支出金	159,649,000	21.7	87,526,000	12.4	72,123,000	82.4
繰入金	367,677,000	50.0	492,361,000	69.7	△ 124,684,000	△ 25.3
繰越金	140,493,795	19.1	37,775,982	5.4	102,717,813	271.9
使用料及び手数料	75,300	0.0	66,600	0.0	8,700	13.1
財産収入	2,288	0.0	8,869	0.1	△ 6,581	△ 74.2
諸収入	8,828,786	1.2	6,049,489	0.9	2,779,297	45.9
町債	18,400,000	2.5	11,200,000	1.6	7,200,000	64.3
合計	734,972,928	100.0	706,159,606	100.0	28,813,322	4.1

#### 2. 歳出

単位：円，%

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	12,748,259	1.9	12,649,323	2.2	98,936	0.8
土地区画整理事業費	453,997,321	66.9	295,796,298	52.3	158,201,023	53.5
基金積立金	32,002,293	4.7	71,180,535	12.6	△ 39,178,242	△ 55.0
公債費	180,357,989	26.6	186,039,655	33.0	△ 5,681,666	△ 3.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	679,105,862	100.0	565,665,811	100.0	113,440,051	20.1

## 別表13

### 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算状況

#### 1. 歳入

単位：円，%

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	281,769,189	78.8	253,707,393	76.9	28,061,796	11.1
使用料及び手数料	74,100	0.0	61,100	0.0	13,000	21.3
繰入金	73,786,000	20.6	73,753,000	22.4	33,000	0.0
繰越金	711,854	0.2	1,946,691	0.6	△ 1,234,837	△ 63.4
諸収入	1,327,833	0.4	497,545	0.2	830,288	166.9
合 計	357,668,976	100.0	329,965,729	100.0	27,703,247	8.4

#### 2. 歳出

単位：円，%

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,720,203	3.0	12,056,152	3.7	△ 1,335,949	△ 11.1
後期高齢者医療広域連合納付金	345,382,917	96.9	316,699,878	96.2	28,683,039	9.1
諸支出金	223,022	0.1	497,845	0.2	△ 274,823	△ 55.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	356,326,142	100.0	329,253,875	100.0	27,072,267	8.2

#### 3. 後期高齢者医療保険料収入未済額調

単位：円

年 度	件 数	金 額
平成 28 年度	1	5,300
平成 29 年度	1	43,012
平成 30 年度	1	3,121
令和 元 年度	2	9,675
令和 2 年度	2	23,332
令和 3 年度	3	52,307
令和 3 年度	39	2,346,869
合 計	49	2,483,616

# 別表14

## 財政指数の推移

単位：％

区分年度	実質収支比率 (%)	財政力指数	公債費比率	経常収支比率 (%)	人件費比率 (%)	物件費比率 (%)
			公債費負担比率 (%)			
平成25年度	2.8	0.573	15.7	90.2	22.3	14.0
平成26年度	16.5	0.555	14.4	91.5	22.5	14.1
平成27年度	19.0	0.596	12.2	89.0	20.3	14.4
平成28年度	22.8	0.615	11.2	90.2	20.5	15.2
平成29年度	11.8	0.631	11.0	87.6	20.1	14.2
平成30年度	9.2	0.643	12.8	88.6	19.4	14.6
令和元年度	2.3	0.651	13.6	87.9	19.0	14.4
令和2年度	2.2	0.656	14.5	84.0	20.5	11.4
令和3年度	3.3	0.640	13.1	78.4	19.6	10.5
令和4年度	3.1	0.628	12.5	83.0	21.2	10.9

※上記の各比率は普通会計で算出しています。

普通会計：地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、地方自治法等の法律で規定されているものではない。一般会計と一部の特別会計（公営企業特別会計と公営事業特別会計を除く）当町においては、一般会計と区画整理事業特別会計が含まれています。